

一般質問から

※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したものです。

自民党 県議団



取り組んでまいらる。

桐明議員 久留米大学が提案した「八女・筑後医療圏における中核病院構想」について見解を尋ねる。

A 県が作成した地域医療構想は、圏域で将来求められる病床の機能と病床数の在り方を示すもの。一方、大学の提案は医師確保の観点から個別病院に着目して公立八女総合病院と筑後市立病院の統合を提案されたもの。提案は、県の地域医療構想の考え方を頭に置きながら、まずは両病院の関係者で慎重に検討されるべき。県は検討状況を踏まえて適切に助言していく。

片岡議員 学校の統合には財政負担が生じる。市町村を確実に支援するため、財政的・人的支援の拡充がより必要になる。

A 市町村の統合判断は児童生徒にとって最適な教育環境をつくるという観点を重視しつつ、財政や人的な面も含め総合的に検討する必要がある。県教育委員会としては市町村の学校統合の計画について将来の件数や規模などを把握し、見直しを立てて国の補助金獲得に努めるなど市町村の検討が円滑に進むように支援していく。

板橋議員 「九州オルレ」(高低差の少ないトレッキングコース)で新たに「みやま・清水山コース」が認定された。新しい広域の観光振興について聞く。

A 「八女」「久留米・高良山」「みやま・清水山」の3コースを有する筑後地域には、歴史、食、スポーツ施設、観光農園などさまざまな観光資源がある。市町村と連携

し、宿泊滞在型の観光ルートとしてPRする。平成29年度から「ふくおかよかとこパスポート」事業の対象に組み込み、誘客につなげた。

大田議員 学童期のむし歯予防で、モデル小学校での「フッ化物洗口」(フッ化物の水溶液を含んだもの)が新規事業に盛り込まれている。どう進めるのか。

A モデル校では学校職員、保護者等で検討会を設置。実施手順等を協議し、保護者や学校側の不安を払拭する。その上で説明会を開催し、同意を得た児童に週1回実施する。モデル校の取り組みを報告書としてまとめ、県教育委員会と連携し、「フッ化物洗口」に取り組む小学校を増やしていきたい。

岳議員 (障がい者が農業に参入する) 農福連携をいかに進めていくのか。

A 農福連携によって障がい者に新しい職域を開拓し、自立と地域社会への参加を促したい。東京オリンピック・パラリンピックの食材調達基準ではGAP(世界標準の適正農業規範)の認証を取得の上、障がい者が主体的に携わって生産した農産物や畜産物が推奨される事項に加わると伺っている。その動向を的確に把握し、情報提供していく。また、農福連携マルシェ(市場)開催などにも取り組む。

津田議員 スペースワールドの閉園は周辺自治体や県の観光振興に大きな打撃となる。県の対策は。

A 北九州市には、自然史を楽しく学べる「いのちのたび博物館」や環境学習の拠点である「北九州市環境ミュージアム」など数多くの魅力ある観光スポットがある。閉園報道後、スペースワールドに送客実績のあった県外の旅行会社を個別

に訪問し、地域の観光資源をPRするプロモーションに力を入れていく。今後も北九州市と緊密に連携し、観光客の誘客に取り組む。

阿部議員 県とハワイ州の姉妹提携締結及び県議会と州議会の国際友好親善促進の盟約締結から35周年を迎え、1月に議長や知事などと共にハワイを訪問した。知事に意義を尋ねる。

A 35年間にわたり続いてきた交流の重みに思いを致し、先人のご尽力に敬意を表する。同時に、将来にわたって友好関係を一層発展させる新たな礎を得ることができた。現地で開催した「福岡フェア」は来場者が4日間で4万人を超え、県産品の販路拡大等に向けてプラスになった。

香原議員 全国の半分以上の24都道府県が消防団に助成している。本県も積極的に関与すべきである。

A 市町村が行う消防団施設等の整備は平成32年度までの期限措置である緊急防災・減災事業債の対象。100%起債可能で、うち70%が交付税で措置される。まずはこの活用を市町村に助言していく。また、県内の市町村の状況や、他の都府県の補助の効果を平成29年度から早急に調査し、県の市町村への補助について研究を進めていく。

伊豆議員 今年10月28日、29日に「第37回全国豊かな海づくり大会」の会場となる鐘崎漁港の環境美化等について尋ねる。

A 県は、宗像市が実施する放流場所の舗装などの支援に加え、地元と連携し、ごみ除去や草刈りなどを実施する。会場には県産木材のプランターに県産の花の苗を植えて配置するほか、本県自慢の農林水産物や「神宿る島」(宗像・沖ノ島と関連遺産群)などを紹介する

パネルも展示。周辺環境美化にも努め、大会の準備に万全を期す。

川端議員 新学習指導要領に対応した教育現場の強化について教育長の決意を聞く。

A 小中学校全ての教員に新学習指導要領の趣旨の徹底を図るとともに「主体的・対話的で深い学び」を実現する授業改善研修等を継続し、実践的指導力の向上を推進していく。学校には保護者や地域への説明、協力要請を働き掛ける。確かな学力の育成に引き続き取り組む必要があり、市町村教育委員会等と一層の連携を図り、小中学校の実態や地域の実情に応じた支援

を進めていく。

十中議員 稲作経営の安定を図る取り組みについて伺う。

A 高齢化を踏まえて安定した担い手の確保を図るとともに、麦や大豆の生産拡大により水田を有効活用し、所得を確保する取り組みが必要。県は農地を集約する農地中間管理事業を推進し、持続性のある担い手を中心とする生産構造に誘導している。また、麦や大豆の作付け拡大を進めるための支援を行っている。県産米の消費拡大も必要で、「夢つくし」や新品種「実りつくし」などのPRに努める。

組むのか。警察本部長の決意を聞く。

A 県警察として今後とも柳川市をはじめ県内各地で根付いてきた自主防犯活動を支援するとともに、県内約18万人の防犯ボランティアを中心に県民と手を携えて安全な地域社会づくりを進めていく。また地域の皆さまにより安全と安心を実感していただけるよう地域の犯罪情勢に即した効果的な犯罪の抑止対策と徹底した検挙活動を強力に推進していく。



吉武議員 IOT技術を活用した産業振興の今後の展開について。

A 本県の強みや特徴を活かせる「医療福祉」「農業・食品」「エネルギー」分野をターゲットに、製品・サービスの開発に力を入れていく。例えば、センサーで収集したデータを人口知能で解析し、あまおうなどの農産物の最適栽培を支援するシステムや、太陽光パネルの稼働状況や故障個所の情報をインターネット経由で収集・確認し、保守管理を支援するシステムの構築などに取り組む。

榎島議員 県民の安全・安心の確保に向け、今後、どのように取り組むのか。

A コンビニの開設許可は市町村それぞれの都市計画マスタープランとの整合性について報告を受け、個別審査している。市街化調整区域でも市町村が地域づくりで必要と考えられる場合は、その意向を反映できる。今後とも運用が硬直的なものとならないよう、地域の実情を熟知した市町村と連携しながら開設許可制度を適正に運用していく。